

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	24
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	227,641	170,749	69,834	58,584	278,189
経常利益又は経常損失()(百万円)	3,414	920	1,841	1,950	14,299
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	694	8,184	700	883	18,143
純資産額(百万円)	-	-	43,306	25,941	18,934
総資産額(百万円)	-	-	373,082	330,612	321,330
1株当たり純資産額(円)	-	-	114.87	57.46	48.83
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.89	20.59	1.90	2.04	49.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	2.04	-
自己資本比率(%)	-	-	11.3	7.5	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,616	18,253	-	-	351
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,566	7,274	-	-	10,948
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	5,167	-	-	12,230
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	16,398	15,151	9,093
従業員数(人)	-	-	4,499	4,749	4,846

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

3. 第65期第3四半期連結累計期間並びに第66期第3四半期連結累計期間、第65期第3四半期連結会計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 2 ㈱日本アルミ	大阪市淀川区	450	アルミニウム加工 製品の販売及び土 木請負工事	100.0	兼任 2人	製品の購入
1、2 ㈱日本アルミ滋賀製造所	大阪市淀川区	450	アルミニウム加工 製品の製造	100.0 〔100.0〕	なし	当社製品の販 売
1、2 ㈱日本アルミ安城製造所	大阪市淀川区	450	アルミニウム押出 製品の製造	100.0 〔100.0〕	なし	当社製品の販 売、原材料及 び製品の購入

(注) 1 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

2 平成21年10月1日付で、(旧)㈱日本アルミ（当社の連結子会社）を分割し、設立したものである。その概要は、「第2事業の状況4 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題 アルミ加工品事業の再編」に記載の通りである。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,749
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,386
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	30,023	19.0
伸銅品部門	8,807	33.2
加工品部門他	2,596	59.5
合計	41,427	26.9

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
アルミ圧延品部門	52,241	95.5	38,878	61.9
伸銅品部門	8,674	17.4	3,984	11.8
加工品部門他	7,703	2.5	4,729	24.1
合計	68,619	53.4	47,593	36.9

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	34,461	13.5
伸銅品部門	11,004	24.9
加工品部門他	13,119	14.5
合計	58,584	16.1

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2 当社グループの製品の販売価格は、概ね原材料であるアルミ・銅の地金価格と連動する値決め方法となっており、前年同四半期比では、地金価格の下落により販売単価が下落している。
- 3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事㈱	14,798	21.2	12,897	22.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結会計期間より重要な変更があった事項

商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、概ね販売価格に転嫁できております。しかしながら、原価計算の方法として総平均法を採用しているため、短期間に大幅に商品市況価格が変動した場合は、棚卸資産の評価損が発生する他、販売価格のベースとなる価格と棚卸資産の払出し価格との乖離が大きくなり、期間損益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、委託加工により生産されたアルミ地金を販売する豪州子会社は、商品市況価格で販売するため、市況価格の変動により、損益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、景気対策の効果や世界経済の回復等を背景に持ち直しの傾向を維持しているものの、設備投資や個人消費が依然として低調に推移しているなど、先行きの不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績については、景気悪化以降低水準に留まっていた需要分野の多くが回復してまいりましたが、全体としては、前年同期と比較すると、販売数量は減少となりました。また、昨年度後半以降の原材料価格急落に伴う販売価格の下落による影響もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、58,584百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

損益面については、販売数量は減少したものの、需要減少への対策として、一層の人件費並びに経費の削減等を実施したことによる効果により、営業利益は2,862百万円（前年同期比14.3%減）となり、経常利益については、為替差損益の好転等により、1,950百万円（前年同期比5.9%増）となりました。四半期純損益については、当社グループのアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編に伴う退職特別加算金等の事業再編損を計上したものの、883百万円の純利益を確保いたしました。なお、前年同期は多額の投資有価証券評価損の計上により700百万円の純損失となっております。

なお、当連結グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、単一セグメントとなっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

需要の低迷及び地金価格の下落による販売価格の低下により、売上高は53,924百万円と対前年同期比20.0%の減少となりましたが、販売数量の減少による損益悪化への対策として、人件費並びに経費の削減等の施策によるコストダウンに取り組んだ結果、営業利益は2,730百万円と対前年同期比4.0%の小幅減益となりました。

豪州

為替換算レートの変動により、売上高は1,022百万円と対前年同期比73.7%の増収となったものの、商品相場下落等により、営業損益は88百万円の損失となりました。402百万円の利益であった前年同期と比べて、491百万円の減益となっております。

その他の地域

需要が回復基調にあること及び前連結会計年度末に連結子会社が4社増加したことにより、売上高は3,637百万円と対前年同期比96.7%の増加となり、営業利益は208百万円と対前年同期比179.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間の末日が、金融機関の休日であったこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、4,695百万円増加し、15,151百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、棚卸資産の削減や仕入債務の増加などにより、前第3四半期連結会計期間より6,600百万円増加し、12,255百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、有形固定資産の取得などにより、前第3四半期連結会計期間より128百万円増加し、1,643百万円となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間は短期借入金による資金の調達などにより5,980百万円の調達となりましたが、当第3四半期連結会計期間は、借入金の返済等に5,818百万円を使用いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は平成21年9月2日開催の取締役会において、「グループの事業再編」の概要を決議いたしました。その内容は、以下のとおりです。

アルミ押出素材・部材加工事業の再編

当社の押出素材の生産拠点である千葉製作所の操業を平成22年3月に停止し、当社名古屋製造所、グループの群馬アルミニウム株式会社及び株式会社日本アルミ安城製造所へ、順次生産を移管・集約いたします。

また、当社のアルミ押出営業部門と名古屋製造所押出製造部門をそれぞれ分社化し、事業統括兼販売会社「株式会社住軽テクノ」及び製造会社「株式会社住軽テクノ名古屋」を設立、統括会社「株式会社住軽テクノ」の傘下に群馬アルミニウム株式会社、株式会社日本アルミ安城製造所、テイネン工業株式会社、SUMIKEI CZECH S.R.Oを加えてグループのアルミ押出素材・部材加工事業を統合いたします。

（なお、株式会社住軽テクノの傘下に加わる群馬アルミニウム株式会社他3社については、新体制での営業開始に伴い、商号の変更を予定しております。）

〔アルミ押出事業再編スケジュール〕

平成21年10月	千葉製作所からの生産移管開始
平成22年3月	千葉製作所の操業停止
平成22年4月1日	新体制での営業開始

アルミ加工品事業の再編

すでに平成21年7月31日に、株式交換を実施し、(旧)株式会社日本アルミを完全子会社化しましたが、10月1日に住友軽金属グループのアルミ加工品事業の再構築を実施いたしました。

(旧)株式会社日本アルミを分割し、アルミ加工品事業統括会社として(新)株式会社日本アルミを、製造会社として株式会社日本アルミ滋賀製造所、株式会社日本アルミ安城製造所の3社を設立いたしました。

アルミハニカム及びアルミ溶接構造物を主力製品とする住軽エンジニアリング株式会社を(新)株式会社日本アルミの傘下におき、アルミ加工品事業統括会社である(新)株式会社日本アルミを中心としてアルミ加工品事業を統合いたしました。

なお、(旧)株式会社日本アルミは会社分割後平成21年10月1日に解散しており、平成22年3月末までに清算する予定です。

〔アルミ加工品事業再編スケジュール〕

平成21年7月31日	当社は株式交換により(旧)株式会社日本アルミを100%子会社化
平成21年10月1日	(旧)株式会社日本アルミを会社分割（(旧)株式会社日本アルミ解散） 当社所有の住軽エンジニアリング株式会社株式を(新)株式会社日本アルミへ譲渡 新体制での営業開始
平成22年3月末	(旧)株式会社日本アルミ清算

上記「グループの事業再編」に伴い、当第3四半期連結累計期間において7,513百万円、当第3四半期連結会計期間において405百万円の事業再編損を特別損失として計上しております。その主な内訳は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 四半期連結損益計算書関係」に記載のとおりです。

上記のとおり、アルミ押出素材・部材加工事業については、生産拠点の集約と株式会社住軽テクノを中心とした事業統合等によって事業の一元管理体制を構築し、グループの営業体制や製品開発機能、品質保証体制等の強化等を推進してまいり所存です。また、アルミ加工品事業については、(新)株式会社日本アルミを中心とした事業統合により、最適生産地での効率的な製造や営業・技術情報の共有化など、競争力の強化を図ってまいります。これらによりまして、当社グループは、現下の需要水準でも安定して収益を確保できるよう、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、528百万円となりました。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原材料価格の変動

当社グループでは、主要原材料であるアルミ地金・銅地金の価格変動については、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、原価計算の方法として総平均法を採用しているため、昨年秋以降の経済危機に伴う原材料価格の大幅な下落により、足元の価格と帳簿価額の乖離が発生いたしました。価格の乖離は徐々に縮小してきておりますが、原材料相場の動向が期間損益に影響を与える要因となっております。

(6) 資金状況についての分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ、4,695百万円増加し、15,151百万円となりました。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、第2四半期連結会計期間末から、5,842百万円減少しました。

(7) 中長期的な経営戦略

当社は、平成19年3月に策定した「2010年計画」を見直し、新中期経営計画を策定しております。

< 新中期経営計画策定の骨子 >

- | |
|---|
| 1. コスト構造改革
70%操業でも利益を出せるコスト構造の構築
財務体質の早急な強化 |
| 2. 縮小経済下での成長戦略
成長分野への取組強化
新たな海外展開の検討 |
| 3. 「2010年計画」基本方針の完遂
技術開発力の強化
重点事業ユニットの強化
内部統制・コンプライアンスの強化・確立
更なる有利子負債の削減
グループ経営資源の有効活用と再構築 |

今後とも、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、より強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,038,867	432,038,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	432,038,867	432,038,867		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～平成21年12月31日		432,038,867		22,966		3,225

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 428,600,000	428,600	
単元未満株式	普通株式 3,418,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		428,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	20,000		20,000	0.00
計		20,000		20,000	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	99	110	116	105	106	100	90	81	78
最低(円)	87	92	102	84	92	86	79	69	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,660	9,427
受取手形及び売掛金	⁵ 40,158	34,891
商品及び製品	12,421	14,547
仕掛品	17,048	18,284
原材料及び貯蔵品	7,712	14,618
その他	6,602	3,929
貸倒引当金	46	61
流動資産合計	99,558	95,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,904	26,864
機械装置及び運搬具(純額)	22,932	25,892
土地	109,039	110,336
その他(純額)	18,425	17,752
有形固定資産合計	¹ 177,301	¹ 180,846
無形固定資産	719	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	39,052	31,831
その他	14,667	12,555
貸倒引当金	687	665
投資その他の資産合計	53,032	43,721
固定資産合計	231,053	225,691
繰延資産	0	1
資産合計	330,612	321,330

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	5	60,454	52,606
1年内償還予定の社債		154	310
1年内償還予定の新株予約権付社債		-	14,995
短期借入金		84,113	89,830
コマーシャル・ペーパー		2,000	3,000
未払法人税等		585	258
事業再編損失引当金	2	1,737	-
賞与引当金		197	406
その他		21,119	12,724
流動負債合計		170,361	174,131

固定負債

新株予約権付社債		5	5
長期借入金		109,137	97,684
退職給付引当金		5,043	4,592
負ののれん		661	874
その他		19,461	25,106
固定負債合計		134,309	128,263

負債合計

負債合計		304,671	302,395
------	--	---------	---------

純資産の部

株主資本

資本金		22,966	20,211
資本剰余金		3,260	5,902
利益剰余金		3,767	6,035
自己株式		2	76
株主資本合計		29,991	32,072

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		219	1,232
繰延ヘッジ損益		534	875
土地再評価差額金		9,769	9,783
為替換算調整勘定		15,689	21,821
評価・換算差額等合計		5,165	14,144

少数株主持分

少数株主持分		1,115	1,006
--------	--	-------	-------

純資産合計

純資産合計		25,941	18,934
-------	--	--------	--------

負債純資産合計

負債純資産合計		330,612	321,330
---------	--	---------	---------

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	227,641	170,749
売上原価	203,507	153,173
売上総利益	24,133	17,575
販売費及び一般管理費	¹ 16,637	¹ 14,864
営業利益	7,496	2,711
営業外収益		
受取利息	78	97
受取配当金	238	187
為替差益	-	1,329
受取賃貸料	181	175
その他	329	860
営業外収益合計	828	2,649
営業外費用		
支払利息	3,330	3,474
その他	1,579	965
営業外費用合計	4,910	4,440
経常利益	3,414	920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	236
固定資産売却益	13	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
その他	-	19
特別利益合計	21	255
特別損失		
事業再編損	-	³ 7,513
固定資産除売却損	208	103
投資有価証券評価損	1,807	-
過年度時間外手当	² 379	-
その他	134	547
特別損失合計	2,529	8,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	906	6,988
法人税、住民税及び事業税	1,962	942
法人税等調整額	411	171
法人税等合計	1,550	1,113
少数株主利益	51	82
四半期純損失()	694	8,184

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,834	58,584
売上原価	61,126	50,778
売上総利益	8,707	7,805
販売費及び一般管理費	¹ 5,366	¹ 4,943
営業利益	3,341	2,862
営業外収益		
受取利息	8	38
受取配当金	111	80
負ののれん償却額	61	-
その他	109	447
営業外収益合計	291	566
営業外費用		
支払利息	1,086	1,208
為替差損	374	-
その他	330	270
営業外費用合計	1,791	1,478
経常利益	1,841	1,950
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
事業再編損	-	² 405
固定資産除売却損	91	24
投資有価証券評価損	1,428	-
その他	24	79
特別損失合計	1,544	510
税金等調整前四半期純利益	301	1,441
法人税、住民税及び事業税	1,240	453
法人税等調整額	256	61
法人税等合計	984	514
少数株主利益	17	42
四半期純利益又は四半期純損失()	700	883

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	906	6,988
減価償却費	8,639	8,253
受取利息及び受取配当金	317	284
支払利息	3,330	3,474
事業再編損失	-	7,513
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,807	-
売上債権の増減額(は増加)	5,570	5,202
たな卸資産の増減額(は増加)	4,910	9,665
仕入債務の増減額(は減少)	4,573	7,827
その他	1,280	2,762
小計	20,880	21,495
利息及び配当金の受取額	317	285
利息の支払額	2,711	2,722
事業再編による支出	-	156
法人税等の支払額	1,870	647
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,616	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,376	906
定期預金の払戻による収入	1,563	725
有形固定資産の取得による支出	4,509	6,526
子会社株式の取得による支出	2,118	-
その他	1,126	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,566	7,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,507	9,902
長期借入れによる収入	25,545	41,709
長期借入金の返済による支出	29,767	26,038
新株予約権付社債の償還による支出	-	14,995
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	1,000
株式の発行による収入	-	5,432
配当金の支払額	1,101	-
その他	184	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	5,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,735	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	7,428	9,093
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,398	¹ 15,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間より、当社グループのアルミ加工品事業の再編に伴い、従来より連結の範囲に含まれている(旧)株式会社日本アルミを分割し、(新)株式会社日本アルミ及び株式会社日本アルミ滋賀製造所、株式会社日本アルミ安城製造所の3社を設立したため、新たに連結の範囲に含めている。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間3百万円)は、当第3四半期連結累計期間において「特別利益」の総額の20/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間14百万円)は、当第3四半期連結累計期間において「特別損失」の総額の20/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて計上した。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」(当第3四半期連結累計期間14百万円)は、当第3四半期連結累計期間において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上した。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん償却額」(当第3四半期連結会計期間71百万円)は、当第3四半期連結会計期間において「営業外収益」の総額の20/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」(当第3四半期連結会計期間27百万円)は、当第3四半期連結会計期間において「営業外費用」の総額の20/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて計上した。</p> <p>3 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間8百万円)は、当第3四半期連結会計期間において「特別損失」の総額の20/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて計上した。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
1	有形固定資産の減価償却累計額 190,454百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 189,061百万円																		
2	当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。																				
3	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。	3	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,252	㈱住軽日軽エンジニアリング	820	計	2,072		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ㈱</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,946</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	㈱住軽日軽エンジニアリング	780	住軽パッケージ㈱	752	計	2,946
保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,252																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	820																				
計	2,072																				
保証先	金額 (百万円)																				
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																				
㈱住軽日軽エンジニアリング	780																				
住軽パッケージ㈱	752																				
計	2,946																				
4	受取手形割引高 203百万円 受取手形裏書譲渡高 449百万円	4	受取手形割引高 1,281百万円 受取手形裏書譲渡高 813百万円																		
5	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 354百万円 支払手形 4,902百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 3,758百万円 給料手当等 6,198 研究開発費 1,843	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 3,281百万円 給料手当等 5,797 研究開発費 1,574
2	提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。		

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
		3	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が5,316百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、設備撤去費用1,063百万円他である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が2,197百万円であり、その主な内訳は、減損損失1,249百万円、棚卸資産評価損715百万円他である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、1,737百万円である。</p> <p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="834 741 1281 954"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具511百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、無形固定資産918百万円、その他266百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等	滋賀県	工場設備等	機械装置等
場所	用途	種類													
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等													
愛知県	工場設備等	機械装置等													
滋賀県	工場設備等	機械装置等													

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,133百万円 給料手当等 2,072 研究開発費 602	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,140百万円 給料手当等 1,934 研究開発費 528 2 当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失であり、その主な内容は、退職特別加算金324百万円、その他81百万円である。 上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、243百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1	現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間 末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	1	現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間 末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 16,718		現金及び預金勘定 15,660
	預入期間が 3 か月を超える定期預金 320		預入期間が 3 か月を超える定期預金 509
	現金及び現金同等物 16,398		現金及び現金同等物 15,151

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 432,038千株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24千株

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年 7 月31日付で、当社を完全親会社、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換を実施した。この結果、資本準備金が470百万円、その他資本剰余金が34百万円増加している。また、平成21年 9 月17日付で、住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行他 5 社から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、資本金が2,755百万円、資本準備金が2,755百万円増加している。

これらを主因として、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が22,966百万円、資本剰余金が3,260百万円となっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,395	588	1,849	69,834		69,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,823	1,379	130	4,333	(4,333)	
計	70,219	1,968	1,979	74,167	(4,333)	69,834
営業利益	2,844	402	74	3,322	19	3,341

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,924	1,022	3,637	58,584		58,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,491	1,317	119	3,929	(3,929)	
計	56,416	2,340	3,757	62,514	(3,929)	58,584
営業利益又は営業損失()	2,730	88	208	2,850	11	2,862

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,467	3,059	9,114	227,641		227,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,082	6,280	850	14,214	(14,214)	
計	222,550	9,340	9,965	241,856	(14,214)	227,641
営業利益	6,197	1,200	176	7,575	78	7,496

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,396	3,176	12,175	170,749		170,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,149	3,827	298	11,275	(11,275)	
計	162,546	7,003	12,474	182,024	(11,275)	170,749
営業利益又は営業損失()	3,090	642	127	2,575	135	2,711

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更している。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本について営業利益が1,666百万円減少している。なお、日本以外のセグメントに与える影響はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	12,313	1,728	671	14,713
連結売上高（百万円）				69,834
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.6	2.5	1.0	21.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	12,237	2,790	1,128	16,156
連結売上高（百万円）				58,584
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.9	4.8	1.9	27.6

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	41,270	6,815	3,519	51,605
連結売上高（百万円）				227,641
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.1	3.0	1.6	22.7

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	31,299	6,551	3,363	41,214
連結売上高（百万円）				170,749
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.3	3.8	2.0	24.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア.....中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社日本アルミ
事業の内容 アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。これにより、平成21年7月31日に株式交換が実施された。

当社の連結子会社である株式会社日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の株式会社日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、株式会社日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに発行した株式	505百万円
交付した自己株式	75百万円
取得原価	580百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社日本アルミの普通株式1株：当社普通株式0.31株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムピー株式会社を、株式会社日本アルミはなぎさ監査法人をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	6,946,823株
交付した株式の評価額	580百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

576百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式会社日本アルミ株式の取得原価が、減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却

但し、当該のれんについては事業再編に伴い、当第3四半期連結累計期間において全額を減損処理し、事業再編損に含めて計上している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 57.46円	1株当たり純資産額 48.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.89円	1株当たり四半期純損失金額 20.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	694	8,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	694	8,184
期中平均株式数(千株)	367,119	397,485
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2011年満期円貨転換社債型新株予約権付社債(券面総額5百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.90円	1株当たり四半期純利益金額 2.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	700	883
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	700	883
期中平均株式数(千株)	367,101	432,015
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	14,792
(うち新株予約権付社債)	(-)	(14,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。
(借主側) 事業再編により、リース資産の使用方法を変更したことに伴い増加したリース取引に係る当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額
1年内 491百万円
1年超 2,048百万円
合計 2,540百万円

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。